

2020年度大学入試センター試験 解説〈日本史B〉

第1問 教育史と歴史観に関わる教育

2016年では大学生の日記、2017年では大学生の手紙という形式で問題文が構成されていたが、2015年までの会話形式が2018年に復活し、今年も踏襲された。

出題範囲が広いのは例年通りであるが、近世や近代からの出題で始まる形式だったため、やや戸惑ったかもしれない。昨年は図版を用いた問題がみられなかったが、今年は問2で出題された。

A

問1 1 正解は①。

ア 「文部省設置の翌年」にあたる1872年に公布されたのは学制。

近代国家をめざす明治政府は教育にも力を注ぎ、1872年の学制や1879年の教育令を経て、1886年には文相^{ありのり}森有礼のもとで学校令を公布した。

イ 関東管領上杉憲実^{のりざね}は、足利学校を再興した。足利学校には全国から禅僧や武士が集まり、高度な教育が行われた。学生は多いときには3,000人をこえたともいわれ、宣教師フランシスコ＝ザビエルは足利学校を「坂東の大学」と呼んだ。

ヤン＝ヨーステンは、1600年に豊後に漂着したオランダ船リーフデ号の航海士。

問2 2 正解は①。

X 正文。藤原氏が設置した大学別曹^{べっそう}は勸学院^{かんがくいん}。図1の左下に「勸学院」の字がみえる。

Y 正文。金沢文庫は鎌倉時代に北条実時によって設立された。

問3 3 正解は④。

④ 1941年3月、第2次近衛文麿^{このえふみまる}内閣のもとで国民学校令が発令され、それまでの小学校は、国民学校と改称された。

① 真言宗を開いた空海は、828年頃、平安京左京に庶民教育の施設として綜芸種智院^{しゅげいしゅちいん}を設置し、儒教・仏教・道教などを教授した（「空也」は誤り）。

空也^{くうや}は、諸国^{あんぎや}を行脚したのち、京中の市で庶民に阿弥陀信仰と念仏の教えを説き、市聖^{いちのひじり}と呼ばれた。また、社会事業を行い、京都東山に西光寺^{さいこうじ}（のちの六波羅蜜寺^{ろくはらみつじ}）を建立した。

② 『読史余論^{とくしよろん}』は、江戸時代の18世紀前半に政治を主導した新井白石の歴史書（『読史

余論』などを使った教育」は誤り)。室町時代には、『^{ていきんおうらい}庭訓往来』などが教科書として利用された。

- ③ ^{かいとくどう}懐徳堂は、1724 年、大坂町人の出資により ^{みやけせきあん}三宅石庵を学主として設立された学塾で、『^{しろ}夢の代』で唯物論を主張した ^{やまがたぼんとう}山片蟠桃など、著名な町人学者を輩出した（「京都」は誤り）。

B

問 4 正解は⑤。

- Ⅲ 「陳和卿」が、大陸由来の建築様式をもたらしたのは、12 世紀末。

東大寺や興福寺は、平氏による南都焼打ちによって被害を受けた。その後、東大寺の ^{かんじんしょうにん}勧進上人として活動した ^{ちようげん}重源や、破損した大仏の首の鑄造を行った宋の工人 ^{ちん な}陳和卿らにより、南都寺院は復興を遂げた。1199 年に再建された東大寺南大門には、大陸的な雄大さや豪放な力強さを特徴とする ^{てんじくよう}大仏様（天竺様）が採用された。

- I 「種子島時堯」が、家臣に鉄砲の使用法・製造法を学ばせたのは、16 世紀前半。

1543 年に中国人倭寇の船が ^{たわがしま}種子島に漂着し、島主の ^{ときたか}種子島時堯は、乗組員のポルトガル人から 2 丁の鉄砲を購入した。

- II 「朝鮮人陶工」により、製陶技術が伝えられたのは、16 世紀末。

問 5 正解は③。

- X 「藤原氏の反映の歴史」を描いたのは、『^{えいが}栄華（栄花）物語』（→b）。

『栄華（栄花）物語』（11 世紀頃成立）は、宇多天皇から堀河天皇にかけての約 200 年間の編年体の歴史物語である。藤原道長の栄華をたたえ、批判精神には乏しいとされる。作者は ^{あかぞめ えもん}赤染衛門といわれる。

『^{こんじゃく}今昔物語集』（→a）は、院政期に成立した説話集。

- Y 「日本古来の思想や生活を探究する目的で、歴史書の研究を進めた」のは、『^{もとおりのり}本居宣長』（→c）。本居宣長は、国学を思想的に高め、『古事記伝』を著した。

^{いとうじんさい}伊藤仁斎（→d）は朱子学を批判し、『論語』や『孟子』の原義に立ち戻って儒学を説くべきだとして ^{こぎがく}古義学を唱えた。京都堀川に ^{こぎどう}古義堂（堀川塾）を開いた伊藤仁斎は、古義学派（堀川学派）の祖として知られる。

問 6 正解は③。

津田左右吉『古事記及び日本書紀の新研究』からの引用。

- a 誤文。「上代の部分は、約二世紀の長い間に幾様の考を以て、幾度も潤色せられ変改せられて、今に遺っている記紀の記載となったのである」（潤色とは、注にあるように、

- 文章上で事実を誇張したり、とりつくろったりすること) とあるため、「記紀が編纂された時代の人々の手加わっていないので、史実とみなすことができる」は誤り。
- b 正文。「上代の物語は歴史では無くして寧ろ詩である。そうして詩は歴史よりも却ってよく国民の内生活を語るものである」(「内生活」とは注にもあるように、思想のこと) とあるため、「記紀が編纂された時代の思想がよく表れている」は正しい。
- c 正文。大正期の 1916 年、政治学者の吉野作造は『中央公論』に「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」と題する評論を掲載した。民本主義と呼ばれるこの主張において、吉野は「主権の所在の如何を問わず」としたうえで、(1) 政治の目的は民衆の福利を実現すること、(2) 政策の決定は民衆の意向にもとづいて行われること、を重視し、政党内閣制や普通選挙制の実現を説いた。吉野は、「主権は人民にあり」とする学説と混同されやすい民主主義や、「貴族を敵にして平民に味方する」の意味に誤解されやすい平民主義の語を避けるため、デモクラシーの訳語を民本主義とし、明治憲法の枠内で民衆本位の政治を進めることを説いた。
- b 誤文。三宅雪嶺^{みやけせつれい}は、明治期の 1888 年に政教社^{せいきょうしゃ}を設立し、雑誌『日本人』を創刊した。三宅雪嶺^{みやけせつれい}は志賀重昂^{しがしげたか}らとともに国粹(国粹保存)主義を主張した(「大正期」ではないため誤り)。

第2問 古代国家の辺境支配

「辺境」をテーマとする問題。東北・北海道史や南九州・琉球(沖縄)史は地域史のなかでも定番である。問3は、共通テストの試行調査にみられたような、複数の資料(図1・図2)を判断する必要のある問題だった。

A

問1 正解は④。

ア 「九州南部」がヒント。九州南部には、薩摩国と大隅国が設けられた(現在の鹿児島県)。律令国家は712年に出羽国、翌年に大隅国を設けた。肥後国は九州中部(現在の熊本県)。

イ 多賀城は、多賀城碑によれば、724年に大野東人^{おおののあずまひと}によって築かれたという。奈良時代には陸奥国の国府と鎮守府^{ちんしゅふ}が置かれ、東北経営の拠点となった。鎮守府とは軍政をつかさどる役所である。

筑前国^{ちくぜん}に置かれた大宰府は、西海道(九州地方)において外交や防衛の任にあたった地方官衙である。

問 2 8 正解は①。

- a 正文。青森県の三内丸山遺跡は、縄文時代の^{さんないまるやま}大規模な集落遺跡。この遺跡では、多数の竪穴住居群に加えて大型の掘立柱建物跡が確認されており、最盛期には 500 人近い住民がいたと推定されている。
- b 誤文。金属器（青銅器・鉄器）の使用や本格的な水稲耕作を特徴とする弥生文化は、紀元前 4 世紀頃より九州北部から東日本に広まった。しかし、北海道や南西諸島にまではおよばなかったことに注意したい。弥生時代以降でも、北海道では続縄文文化が展開された。
- c 正文。南西諸島でも弥生時代には水稲耕作がおよばず、貝類の採集など漁労に基礎を置く、縄文時代からの貝塚文化が続いた（ただし弥生系の土器と鉄器は出土している）。
- d 誤文。7 世紀後半から 8 世紀にかけての、(1) 種子島・屋久島・奄美大島などの中央政府への朝貢、(2) 種子島・屋久島の「多禰嶋（種子島）」（「多禰国」が設置されたともいわれる）への行政区画化、などを経て、南西諸島は律令国家の支配下に組み込まれた（「10 世紀」は誤り）。

問 3 9 正解は①。

- X 正文。図 1（国府〔下野国府〕）と図 2（城柵〔徳丹城〕）からは、ともに政庁とは別に、それぞれ曹司・官衙があることが確認できる。これらは注で「役人が執務をする建物。役所。」とされているため、「役人が執務する施設が配置されていることがわかる」は正しい。
- Y 正文。図 2 からは「外郭」が確認できるが、図 1 では確認できないため、「徳丹城は、下野国府とは異なり、政庁と役所などを囲む外郭を備えていることがわかる」は正しい。城柵とは、蝦夷との戦争を展開するための施設でもあったことを想起したい。

B

問 4 10 正解は③。

- ウ 光仁天皇の時代にあたる 774 年以降、東北地方は蝦夷と中央政府との戦乱状態に入った。780 年には^{これはりのあざまろ}伊治皆麻呂の乱が起これり、翌年即位した桓武天皇は、本格的な蝦夷征討に着手した。
- 789 年には征東大使^{きのこさみ}紀古佐美率いる征夷軍が、蝦夷の族長^{あてるい}阿弭流為に大敗したが、797 年に征夷大將軍に就任した坂上田村麻呂は、802 年に現在の岩手県内に胆沢城を築き、阿弭流為を投降させ、鎮守府を多賀城から北方の胆沢城に移した。
- エ 803 年、坂上田村麻呂は、さらに北上川上流に^{しわ}志波城を築造し、東北経営の前進拠

点とした。

秋田城は、833 年に日本海側に設けられた城柵。

問 5 11 正解は②。

X 徳政相論（徳政論争）は、桓武天皇のもとで進められてきた軍事（対蝦夷戦争）と造作（平安京造営事業）を続行すべきかどうかを論じたものである。藤原緒嗣（→ a）は「此の両事を停めば百姓安んぜむ」として停止を主張したが、菅野真道は続行を主張した。桓武天皇は、「緒嗣の議を善しとし、即ち停廢に従ふ」（『日本後紀』）とし、緒嗣の主張を受け入れて軍事と造作の停止を決定した。

平安時代初期の 810 年、平城京への遷都をめざした平城太上天皇が、弟の嵯峨天皇と対立し政治的な混乱が生じた（「二所朝廷」）。太上天皇の信任を受けた藤原薬子とその兄藤原仲成（→ b）は太上天皇の重祚をはかったが、嵯峨天皇側に先手を打たれて敗北した（平城太上天皇の変、薬子の変）。このとき嵯峨天皇は天皇の命令が迅速に伝達されるよう蔵人頭を設置し、藤原冬嗣らを任命した。

Y 三筆は弘仁・貞観文化期の唐風の能書家で、嵯峨天皇・空海・橘逸勢（→ d）。

橘諸兄（→ c）は、藤原 4 兄弟が疫病の大流行によりあいついで死去したあと、聖武天皇のもとで政権を握った。諸兄は唐に留学していた玄昉や吉備真備を登用して政治を行ったが、740 年には両者の排除を求めて藤原広嗣が大宰府で反乱を起こした。

問 6 12 正解は①。

『日本書紀』を出典とする、齊明天皇の時代（659 年）の記事が引用された。

- a 正文。「道奥の蝦夷男女二人をもちて、唐天子に示せてまつる」（注にあるように、道奥は陸奥、唐天子は唐の皇帝高宗）から、「蝦夷を連れて唐に渡った」は正しい。
- b 誤文。「天子問いて曰く」から、唐の皇帝が質問する様子が読みとれる（「遣唐使が、唐の皇帝に質問する」は誤り）。
- c 正文。「肉を食いて存活う」や「深山の中にして樹本に止住う」（注にあるように、「存活う」とは生活する、「樹本」は木の下を意味する）から、「肉を食べ、山の中で樹木の下に居住している」は正しい。
- d 誤文。「五穀有りや」に対して「無し」とする回答、「樹本に止住う」から、「穀物を食べ、建物に居住している」は誤り。

第3問 中世の社会

入浴・浴室・湯治などをテーマとする、中世の社会からの出題。第2問で2問出題されたためか、第3問では空欄補充問題がみられなかった。

A

問1 13 正解は②。

X 正文。院政期には、奈良法師と呼ばれた興福寺の僧兵が春日神社の神木の榊^{さかき}を、山法師と呼ばれた延暦寺の僧兵が日吉神社の神輿^{しんよ}を担いで強訴した。

Y 誤文。平安時代末期の院政期には、僧兵らの強訴を抑えるため、白河上皇によって北面の武士が設けられた。北面の武士となった平正盛は、僧兵の入京を阻止して武名を高めた（「武家の棟梁の地位は低下した」は誤り）。

問2 14 正解は④。

紀伊国阿氏河莊民^{あてがわ}の訴状からの引用。

a 誤文。b 正文。史料の「逃亡の跡の麦蒔け」は、注からわかるように、「逃亡した百姓の耕地に麦を蒔け」の意（→b、aの「逃亡した百姓を連れ戻して麦を蒔かせるように命じられた」は誤り）。

c 誤文。d 正文。史料には「地頭の方へ責め使われ候えば」と記されている（→d、cの「莊園領主から頻繁に使役された」は誤り）。

問3 15 正解は②。

② 日明貿易で繁栄した大内氏の城下町山口には宗祇^{そうぎ}（雪舟など多くの文化人が集まり、「小京都」と呼ばれた）。

① 「天竜寺や建仁寺」は、京都五山に数えられる寺院（「鎌倉」は誤り）。

③ 「大原女や桂女」は京都で活動した行商人（「奈良や堺」は誤り）。室町時代には活発な商業活動が展開され、行商人が活躍した。その事例として、薪や炭を売る大原女、鮎^{あはらめ}や朝鮮鮎^{かつらめ}を売る桂女などを確認しておきたい。

④ 法華一揆を結んだのは、一向宗ではなく日蓮宗の信者。一向宗が結んだのは一向一揆である。

B

問4 16 正解は②。

② 悪党とは、鎌倉時代後期から南北朝時代にかけて幕府や莊園領主に組織的に反抗した在地領主・有力農民らの集団（「幕府の指示を受けて」は誤り）。

① 軍記物語として、『将門記』、前九年合戦を扱った『陸奥話記』、『平家物語』などが

知られる。

- ③ 一揆とは、構成員相互の平等性を原則に団結すること、あるいは団結したその集団のことであり、国人による**国人一揆**や、人びとが徳政を求めるという一点において結合した徳政一揆、国人と惣村などが結びついた**国一揆**など、この時期には、多様な階層に属する人びとがさまざまな目的を掲げて一揆を結んだ。
- ④ 自治的な村落である惣村の構成員だった有力農民の中には、侍身分を与えられ、**地侍**として戦国大名の家臣になる者もいた。戦国大名は、新たに家臣に組み込んだ国人や地侍らを寄親と呼ばれる有力家臣に預ける一方（**寄親・寄子制**）、その収入額を**貫高**で統一的に把握し、一定の軍役を負担させた（**貫高制**）。

問 5 正解は②。

- X 正文。戦国大名が行った治水の具体例として、武田信玄の**信玄堤**が知られる。
- Y 誤文。戦国大名は、自己申告方式の**指出検地**を実施した（「役人を現地に派遣し、田畑の面積を測量する」は誤り）。豊臣秀吉による**太閤検地**も、当初は指出検地だったが、のちに役人（検地奉行）を派遣して現地を直接調査するようになった。

問 6 正解は①。

- I 「問（問丸）が現れた」のは、**鎌倉時代**。**問（問丸）**は、商品の中継ぎ・運送などを担った。
- II 「永楽通宝」が輸入され、流通し始めたのは、**室町時代**。15世紀初頭、足利義満のもとで**日明貿易（勘合貿易）**が開始され、**永楽通宝**などの明銭が流通するようになった。
- III 「関所や座の廃止など、商業取引を円滑にする政策がとられた」のは、**戦国時代**。戦国大名は、城下町や領国内の経済的發展をめざし、(1) **関所**を撤廃する、(2) **楽市令**を出して座の特権を廃止する、といった措置をとった。

第4問 中世末から近世における銀と鉄の生産や流通

第4問での初見史料の出題は、定番となりつつある。また、空欄補充が小問1つ出題されるといったパターンも昨年と同様だった。2014年度・2016年度は地図問題、2013年度・2017年度は視覚資料問題が出題されたが、2018年度・2019年度と同様に、今年も地図問題や視覚資料問題は出題されなかった。受験生が苦手とする社会経済分野からの出題が半数以上を占め、得点差が開く大問だったと思われる。

問 1 19 正解は①。

ア 中国地方の銀山は、石見銀山（島根県）。石見銀山については、(1) 戦国時代に大内氏・^{あまご}尼子氏・毛利氏ら中国地方の戦国大名が銀山をめぐる争ったこと、(2) 豊臣政権や江戸幕府が直轄にした銀山であること、(3) 世界文化遺産に登録されていること(2007 年登録)、も知っておきたい。

生野銀山は但馬にあった銀山。石見銀山とともに、豊臣政権や江戸幕府が直轄とした。現在の兵庫県であるため、**近畿地方**の銀山である。

イ 6代將軍徳川家宣・7代將軍徳川家継の時代には、朱子学者の**新井白石**が政治を主導した（**正徳の政治**）。新井白石の建議によって、1715 年、金銀の国外流出を防ぐために出された**海舶互市新例**（長崎新令・正徳新令）は、清船を年 30 隻・銀高 6000 貫、オランダ船を年 2 隻・銀高 3000 貫に制限するものだった。

相対済し令とは、幕府の奉行所に持ち込まれる金銭訴訟（**金公事**）を幕府は受理せず当事者間で解決させる目的で出された法令。享保の改革で出されたものが、よく知られている。貨幣経済の著しい発展を背景に、金銭貸借訴訟が激増し、他の訴訟や一般政務に支障をきたす事態が生じた。そこで幕府は相対済し令を発令して、金銭問題を当事者間の話し合いで解決させようとした。

問 2 20 正解は⑤。

Ⅲ 「大友義鎮が、キリスト教の布教を保護した」のは、**16 世紀後半**。

キリシタン大名の**大友義鎮**（宗麟）は、イエズス会宣教師として来日したヴァリニャーニの勧めによって、**有馬晴信**・**大村純忠**とともに、伊東マンショ・**千々石ミゲル**を大使、中浦ジュリアン・原マルチノを副使として、1582 年に**天正遣欧使節**をローマ教皇のもとに派遣した。

I 「京都・堺・長崎の商人に、輸入生糸を一括購入させる制度が始まった」のは、**17 世紀初頭**。

近世初期には、中国産生糸（白糸）が、ポルトガル商人を通して大量に輸入されていた。ポルトガル商人の利益独占の排除や日本人の貿易商人の統制を企図した徳川家康は、**1604 年**、**糸割符制度**を設けた。この制度は、(1) 京都・堺・長崎の特定の商人に**糸割符仲間**をつくらせる（のちに江戸・大坂の商人が加わり、五カ所商人と呼ばれた）、(2) 糸割符仲間が毎年春に生糸の輸入価格を決定し、その価格で輸入生糸を一括購入する、(3) これを仲間構成員に分配する、というものだった。

Ⅱ 「幕府がスペイン船の日本来航を禁止した」のは、**17 世紀前半**。

オランダとの競争に敗れたイギリスが平戸の商館を閉鎖して日本から撤退（1623）→布教と一体化させて貿易を展開するスペイン船に**来航禁止の措置**がとられる（1624）

→キリスト教徒らによる島原の乱（1637～1638）→ポルトガルに來航禁止の措置がとられる（1639）、といった経緯を確認しておきたい。

問3 21 正解は③。

- ③ 1657年の明暦の大火により焼損した江戸城の再建などで支出が増大し、幕府財政は窮乏した。こうしたなかで、勘定吟味役の荻原重秀が貨幣改鋳を建議し、5代将軍徳川綱吉はこれを採用した。こうして1695（元禄8）年、荻原重秀のもとで、それまでの慶長金銀よりも質を落とした元禄金銀が大量に発行された。改鋳差益（出目（でめ））は約500万両におよび、幕府財政は一時的に回復した。
- ① 丁銀などの銀貨はおもに西日本、小判など金貨はおもに東日本で使用された（「丁銀はおもに東日本、小判はおもに西日本で通用した」は誤り）。
- ② 「取引のたびに両替商で重さを量って使用」する秤量貨幣は、丁銀などの銀貨（「小判」は計数貨幣なので誤り）。
- ④ 南鐐二朱銀は、10代将軍徳川家治の時代の1772年、田沼意次が老中に就任した年に発行された（「松平定信」は誤り）。

問4 22 正解は②。

- ② 佐賀（肥前）藩の藩主鍋島直正は、均田制と呼ばれる土地政策や、反射炉を築造して洋式大砲を備えるなどの軍政改革を推進した。
- ① 京都の西陣は、応仁の乱以前から幕府や公家の保護を受け、戦国時代には中国産の高品質の生糸（白糸）を材料とする絹織物の産地として発展していた。特に近世には高機を用いるなどの高度な技術により、高級絹織物の産地としての評価が定着した。やがて高機の技術は各地に伝わり、上野の桐生絹や下野の足利絹などの名産が生まれた（「桐生の陣屋が独占していた高機の技術が、西陣などの各地に伝えられた」は誤り）。
- ③ 揚浜式は、海水を汲み上げて砂の上にまいて乾燥させ、砂に付着した塩分を海水で溶かし出して濃厚な塩水をつくるという製塩法で、製塩環境に適した瀬戸内海沿岸に普及した。江戸時代に入ると、潮の干満を利用する製塩法である入浜式が中心となった（入浜塩田、「入浜式にかわって揚浜式の塩田が瀬戸内海沿岸で発達」は誤り）。
- ④ 1590年、天正遣欧使節の帰国に際し、イエズス会宣教師ヴァリニャーニによって活字印刷機や印刷技術がもたらされ、ポルトガル系ローマ字などによるキリシタン版（天草版）が出版された（「シドッチ」は誤り）。代表的なものとして、天草版『平家物語』や『伊曾保（いそほ）物語』、日本語をポルトガル語で説明した『日葡辞書』があげられる。

イタリア人宣教師シドッチは、屋久島に潜入し、1708年に捕えられた。新井白石は

シドッチをじんもん訊問して得た海外の情報や地理の知識などを、『さいらん いげん采覧異言』や『せいよう きぶん西洋紀聞』にまとめた。

問 5 23 正解は④。

- ④ こくそ国訴とは、株仲間などの都市の特権商人による木綿・菜種などの流通独占に対し、商品作物の生産に従事する農民や在郷商人らが起こした合法的な訴訟闘争のこと。特に 1823 年、大坂さんじょ三所綿問屋の統制に対し、摂津・河内の 1007 カ村が参加して大坂町奉行所に生産者の主張を認めさせた国訴がよく知られている（「江戸の間屋による」は誤り）。
- ① 江戸時代の村には、(a) 土地を所持して検地帳に登録され、村政に参加する本百姓たかもち（高持）、(b) 土地を所持せずに小作を営んだり、日用（日雇）仕事に従事したりする水呑みずのみ（無高）むだか、(c) 有力な本百姓の隷属民である名子なご・被官ひかんなどがいた。
- ② 江戸時代に使用されるようになった農具には、(1) 風呂ふろ鋤くわにかわって普及した深耕用の備中こきばし鋤、(2) 扱こ箒けだおにかわって利用されるようになり、後家倒しの異名を持つ脱穀用の千齒りゅうこつしや扱、(3) 龍骨車りゅうこつしやにかわって普及した足踏みの揚水具である踏車もみがら、(4) 朶むらぐず屑を風力によって飛ばす唐箕とうみ、(5) 穀粒の大きさを選別する千石せんごくどおし籠、があった。
- ③ 特産品としてよく知られているのは、出羽村山の紅花、阿波の藍である。藍や紅花は染料で、これらは幕府や諸藩が重視した、四木しぼくさんそう三草と呼ばれる商品作物に数えられる。四木とは桑・漆・茶・楮、三草とは麻・藍・紅花。

問 6 24 正解は③。

- X 誤文。史料には、(1) 「鉄穴砂」が流れ出して「川底」が高くなったこと、(2) 「出水の砌」（洪水の時）を危惧して「普請」（治水工事）を行ったこと、(3) 「甲斐これなき」（効果がなかった）こと、が記されている（「効果があった」は誤り）。
- Y 正文。史料には、(1) 「炉ならびに鉄穴場所」が「莫大」の数になったこと、(2) 「遠かざる内」（近い将来）、小鉄（砂鉄）も払底（底を突くこと）し、「山林も伐」り尽くすだろうこと、(3) 「御郡中」（郡内の村々）が衰微すること、が記されている。

第5問 幕末から明治前期の民衆運動

日本史 A (第2問) との共通問題。かつては、2013 年度の「明治期の特許制度」・2014 年度の「明治期の租税制度」のように、テーマ的に難易度の高いものが目立ったが、2015 年度の「明治期の立法機関」、2016 年度の「明治期の地方制度」、2017 年度の「大坂 (大阪)」、2018 年度の「軍制改革と西洋医学」、2019 年度の「近世・近代における公家と華族」に続き、比較的取り組みやすいテーマ (「幕末から明治前期の民衆運動」) が取り上げられた。

第5問では、かつてグラフ・表を用いた設問がみられたが、昨年引き続き史料や視覚教材を用いた問題が1問も出題されなかった。また、2018 年度・2019 年度と同様の範囲である「幕末から明治前期」が出題された。

問1 25 正解は③。

ア 「自由貿易」を取り決めた条約は、**日米修好通商条約**。

1853 年のペリー来航以降、老中阿部正弘^{あべまさひろ}は幕政の責任者としてこれに対応した。ペリーの強硬な開国要求に対し、幕閣や諸大名にも諮問^{しもん}するなど挙国一致策をとった。開国の決断をくだした幕府は、1854 年に再来日したペリーとのあいだに**日米和親条約**を締結した。

1856 年、アメリカ駐日総領事として下田に着任したハリスは、清がアロー戦争の結果、天津条約を締結した情報が伝わるなか、イギリス・フランスなど列強の脅威を説いて幕府に通商を強く迫った。これに対し、大老井伊直弼^{ちよつきよ}は、孝明天皇^{こうめい}の勅許を得られないまま、1858 年、日米修好通商条約の締結を断行した。つづいて、オランダ・イギリス・フランス・ロシアとも同様の通商条約を締結した**安政の五カ国条約**^{あんせい}。これらは天皇の勅許のない状態で調印されたので、**違勅調印 (無勅許調印)**とも呼ばれる。

イ **立志社**^{りっししゃ}は、板垣退助^{かたおかけんきち}が片岡健吉・植木枝盛らとともに、郷里の土佐で 1874 年に興した地方政社。翌年、立志社の呼びかけにより、大阪で設立された、民権派の全国組織が**愛国社**^{あいこくしゃ}である。立志社は、1877 年、西南戦争中に一部構成員が呼応して参加しようとする動きがあるなか、片岡健吉を総代として、天皇への上申書として国会開設を求める意見書 (**立志社建白**) を京都市行在所に提出しようとしたが、却下された。この建白は、専制政治・地租荷重・外交政策など失政八カ条をあげ、**国会開設・地租軽減・条約改正**を要求するものだった。自由民権運動の基本方針がこの建白書で明らかにされて以来、地方の政治結社も増加し、民権運動の規模も広がっていった。

交詢社^{こうじゆんしゃ}は、福沢諭吉の門下生を中心とした団体。1881 年 4 月に「私擬憲法案」を発表し、のちの立憲改進黨の主張となるイギリス流の議院内閣制の導入を説いた。

問 2 26 正解は④。

- ④ 諸外国との貿易が始まると、生産地と直結した^{ざいごう}在郷商人は、都市の間屋を通さずに輸出品を直接開港場に送るようになったため、江戸への商品流入量が減少し、問屋を中心とする特権的な流通機構が崩れた。そこで幕府は物価抑制、従来の流通機構の維持と貿易統制のため、1860 年に五品江戸廻送令を発し、^{みずあぶら}雑穀・^{ろう}水油・^{ろう}蠟・呉服・生糸の江戸廻送を命じた。しかし、在郷商人や列国の反対で効果は上がらなかった。
- ① 日本と欧米諸国との金銀比価は、日本では金 1 : 銀 5、欧米では金 1 : 銀 15 と異なっていたため、外国商人はメキシコドル（洋銀）を日本の一分銀と交換し、それを金貨（天保小判・安政小判）に交換して巨利を得た。これにより、10 万両以上の金貨が海外に流出したという。金の流出を止めるため、1860 年、幕府は、従来の金貨よりも小型で重量も極端に軽い^{まんえん}万延小判を鑄造した（万延貨幣改鑄）。これにより金の海外流出は止まったものの、輸出超過にともなう物資不足によってもたらされていた物価上昇に拍車がかかった（「物価が下落」は誤り）。
- ② 「株仲間が物価高騰の要因になっていると考え、これを解散させた」のは、水野忠邦（諸外国との貿易がもたらした事態に対処するための経済政策ではないため誤り）。
- 12 代将軍^{いえよし}徳川家慶のもとで、水野忠邦が天保の改革（1841～1843）に着手した。天保の改革の一環として、1841 年にとられた措置が、株仲間の解散である。水野忠邦は、株仲間による大坂からの商品流通の独占を、物価騰貴の要因だと判断し、1841 年、株仲間の解散を命じ、物価の引下げを企図した。しかし、この措置は江戸への商品輸送が逆に滞る事態を招き、期待した効果を得ることはできなかった。株仲間は 10 年後に再興が命じられた。
- ③ 「薪水給与令」は、文化年間の 1806 年と天保年間の 1842 年に出された。前者の薪水給与令（文化の撫恤令）は、1825 年に異国船打払令へと改められた。後者の薪水給与令は天保の改革で出された。アヘン戦争で清がイギリスに劣勢であることが日本に伝えられると、幕府はこれまでの強硬方針を撤回し、1842 年に異国船打払令を緩和して天保の^{しんすいきゅう よれい}薪水給与令を出し、日本に近づいた外国船には薪水・食料を供給して穏便に退去させる方針に転換した。

問 3 27 正解は④。

Ⅱ 「民衆が『ええじゃないか』と唱え乱舞した」のは、1860 年代末。

1867 年から翌 1868 年に発生した、狂乱的な集団乱舞である「ええじゃないか」は、伊勢神宮のお札が降ってきたのを機に起こった点など、^{おかげまい}御蔭参りとの関連性も指摘されるが、多くは伊勢参宮をともなわない民衆行動であった。東海地方から中国・四国地方にかけての広い地域において展開したこの乱舞は、社会変革への期待が強く反映

されたものともいわれている。

- Ⅲ 「『血取』役人が来たとの情報をきっかけに、民衆が役所などを襲撃した」のは、**1870 年代**。

1872 年 11 月の徴兵告諭と、翌 1873 年 1 月の徴兵令により国民皆兵の理念にもとづく徴兵制度が敷かれ、近代的軍隊（徴兵制軍隊）の建設がはかられた。このような近代的軍事制度は、長州藩出身の^{おおむらますしろう}大村益次郎が構想し、大村が暗殺された後は、山県有朋が引き継いで実現した。当初の徴兵令には、戸主・嗣子・養子・官吏・学生・代人料 270 円納入者など、多くの免役条項が存在したが、こうした徴兵制軍隊の創設は、労働力を奪われることを恐れた農民たちの反発を招き（**血税一揆**）、また、存在意義を失うことになる士族に不満をもたらすことにもなった。

- I 「農民たちが、困民党とよばれる集団を結成し、高利貸・警察を襲撃した」のは、**1880 年代前半**。

松方財政（デフレ政策）の影響によって急進化した困窮農民は、地方の自由党員と結びついて各地で激化事件を起こした。たとえば、(1) 1882 年には**福島事件**、(2) 不況が深刻となった 1884 年には、埼玉県秩父地方の農民が**困民党**を組織して蜂起した最大の激化事件である**秩父事件**、などが起こった。

問 4 28 正解は②。

「加波山事件や大阪事件」が発生していた時期は、**1884 ～ 1885 年**。

- ② 「二科会」が創立されたのは、**1914 年**。

文部省美術展覧会（文展）が保守化の傾向を強めるなかで、文展洋画部の青年は、一科（旧派）と二科（新派）の設置を要求した。しかし、それを拒否されたため、文展に対抗するため、**二科会**を創設した。

- ① 「太政官制が廃止され、新たに内閣制度が定められた」のは、**1885 年**。

1885 年、行政府の強化・能率化をめざして**太政官制が廃止され、内閣制度が創設**された。これにより成立した第 1 次伊藤博文内閣は、閣僚 10 名中、旧薩摩藩・旧長州藩出身者がともに 4 名ずつを占める藩閥内閣となった。

- ③ 「三菱（三菱会社）と共同運輸会社が合併して、日本郵船会社が設立された」のは、**1885 年**。

政府は、^{いわさきや たろう}岩崎弥太郎の郵便汽船**三菱会社**に特別な保護を与えた。その保護もあり、三菱は海運業で独占的な地位を築いたが、一方で反三菱の動きも起こり、三井を中心とした半官半民の**共同運輸会社**と激しく競争するようになった。1885 年、岩崎弥太郎の死の数カ月後、三菱（三菱会社）と共同運輸会社が合併し、**日本郵船会社**が成立した。

- ④ 「朝鮮で甲申事変（甲申政変）が発生し、清軍によって鎮圧された」のは、**1884 年**。

1876年に日本に有利な不平等条約である日朝修好条規の締結を強制された朝鮮では、開明政策をとるようになった閔氏政権が、日本人将校を軍事顧問とする新式軍隊を創設していた。これに対し、1882年、待遇が悪化した旧式軍隊らが大院君と結び、日本人を殺害したり日本公使館を焼打ちしたりするなどの行動を起こした。この壬午軍乱（壬午事変）が起ると、日清両国が軍艦を派遣して干渉し、清は大院君を拉致する一方で、日本は善後処理のために日朝間で締結された済物浦条約により公使館に警備兵を配置する権限を得た。この事件以後、閔氏政権は日本から離れ、清に依存するようになった。

金玉均らの開化派は、清との関係を断ち切り、日本にならって近代化を進めようとし、独立党を形成した。金玉均は1882年来日し、後藤象二郎・井上馨・福沢諭吉らと接触し、朝鮮公使も積極的に開化派を支援した。これら独立党に対して、清との結びつきを強めた閔氏一族は事大党と呼ばれた。独立党の金玉均らは、1884年に始まった清仏戦争を改革の好機とみて、日本公使館の援助を受けてクーデタを起こしたが、清国軍の介入で失敗に終わった（甲申事変）。

第6問 近現代の風刺漫画

日本史A（第4問）との共通問題。第6問は、これまで、人物を取り上げた問題（「漫画家手塚治虫」〔2014〕、「作家林芙美子」〔2015〕、「石橋湛山」〔2018〕）と、テーマ史（「オリンピック」〔2016〕、「近現代の公園」〔2017〕、「日米関係」〔2019〕）の2パターンがあった。今年も、テーマ史（「近現代の風刺漫画」）として出題された。来年度から実施される共通テストの試行調査でも、風刺画は多く取り上げられていたため、特殊なテーマとはいえないだろう。

A

問1 29 正解は④。

ア 1874年、愛国公党を設立した板垣退助らは、民撰議院設立の建白書を政府（左院）に提出した。それは、薩長藩閥政府を有司専制と批判し、公議世論による民撰議院の設立を要求するものだった。政府の中心にあった大久保利通は、政権安定のため立憲論へ歩み寄る動きを示し、翌1875年、板垣退助や台湾出兵に反対して下野していた木戸孝允と大阪会議を開いた。この会議で大久保は立憲制への移行を開始することを認め、木戸・板垣に政府復帰を求めた。しかし、政府は漸次立憲政体樹立の詔の発布と、この詔にもとづく元老院・大審院・地方官会議の設置など、一連の改革を行う一方で、議院・新聞紙条例などを制定して、民権運動を厳しく取り締まった。

治安警察法は、1900年、第2次山県有朋内閣が、日清戦争後に高揚した社会・労働

運動に対処するために公布した法令。おもな内容として、(a) 現役軍人・警官・教員・女子・未成年者などの政治結社への加入禁止、(b) 女子・未成年者の政談集会への参加禁止、(c) 争議行為の扇動禁止、などがあげられる。

イ 大逆事件は、第2次桂太郎内閣時に起こった事件。1910年5月、天皇爆殺計画が発覚し、宮下太吉ら4人が検挙されると、同内閣はこれを機に社会主義運動の徹底的な弾圧をはかろうとした。こうして政府は全国各地で社会主義者ら数百人を検挙し、そのうち26名を刑法73条の大逆罪にあたるものとして起訴した。翌1911年1月の判決では、首謀者に仕立てあげられた、無政府主義者の幸徳秋水をはじめ、24名が死刑とされ（うち12名は特赦により無期懲役に減刑）、幸徳秋水や管野スガら12名の死刑が執行された。大逆事件後、警視庁には特別高等課（特高）と呼ばれる思想警察が置かれるなど、社会主義運動・労働運動は「冬の時代」を迎えた。

田中義一内閣時の1928年2月、衆議院が解散され、初の男性普通選挙が実施された。この総選挙では、非合法の日本共産党の影響下にあった労働農民党など、無産政党が合計8名の当選者を出した。このことに危機感を抱いた田中義一内閣は、(1) 選挙直後の1928年3月15日、日本共産党員の斉検挙を行う（三・一五事件）、(2) 治安維持法を改正して最高刑を死刑・無期刑にする、(3) 特別高等課（特高）を全国の道府県の警察に置く、(4) 1929年4月16日にも共産党員の斉検挙を行う（四・一六事件）、といった措置をとった。

問2 30 正解は②。

I 「岸田吟香が、台湾出兵に従軍した」のは、1874年。

1871年、台湾に漂着した琉球王国の漁民が現地住民に殺害される事件が起こった（琉球漂流民殺害事件）。清は台湾の現地住民を「化外の民」として、事件の責任を認めなかったため、1874年、西郷従道の率いる日本軍が台湾に出兵した（台湾出兵）。明治政府初の海外派兵である台湾出兵は、イギリスの調停により、清が日本の出兵は自国民を保護するための正当な行動であると認め、事実上の賠償金を支払ったので解決した。

なお、ジャーナリストの岸田吟香は、一連の『麗子像』を描いたことで知られる岸田劉生の父。

III 「犬養毅が、西南戦争に従軍した」のは、1877年。

西南戦争は、1877年に西郷隆盛らによって起こされた士族反乱。西郷隆盛は、1873年の明治六年の政変ののち、郷里の鹿児島に戻って私学校を設立し、士族の子弟の教育に努めた。1877年に私学校の生徒たちに擁されて拳兵したが敗走し、自刃した。この西南戦争により士族反乱が終結するとともに、国民皆兵を原則とした徴兵制にもと

づく近代的な軍隊の力が明らかとなった。

『郵便報知新聞』の記者として西南戦争に従軍した^{いぬかいつよし}犬養毅に関する関連事項として、(1) 大正期における2度の護憲運動に関わったこと、(2) 立憲政友会の総裁として内閣を組織したこと(犬養内閣)、(3) 五・一五事件で殺害されたこと、などがあげられる。

II 「田山花袋が、日露戦争に従軍した」のは、1904年。

1904年2月、日露戦争が始まった。日露戦争では、アメリカ・イギリス両国の経済的支援を得た日本が戦局を有利に展開し、1905年、(a) 旅順要塞の陥落(1月)、(b) 奉天会戦(3月)、(c) 日本海海戦(5月、日本の連合艦隊がロシアのバルチック艦隊に壊滅的な打撃を与える)、を経て、9月に日露戦争の講和条約であるポーツマス条約が締結された。

^{たやまかたい}田山花袋は、明治～昭和期の小説家・詩人・評論家。1907年に発表した『蒲団』は、^{ふとん}島崎藤村の『破戒』とともに自然主義文学の代表作品とされる。なお、博文館は、雑誌『太陽』を刊行したことで知られる出版社である。

問3 31 正解は①。

- ① 1904年2月、日露戦争が勃発すると、日本は大韓帝国と日韓議定書を締結し、「軍略上必要ノ地点ヲ臨機収用」することなど韓国内での日本軍の自由な行動を認めさせた。さらに、8月には第1次日韓協約を締結して日本政府の推薦する財務・外交顧問を雇用することを義務づけた。1905年11月には第2次日韓協約(韓国保護条約)を締結し、韓国から外交権を奪った。これをうけて翌12月には漢城に統監府を設置し、初代統監に伊藤博文が就任した。
- ② 列強による中国分割の動きが強まるなかで、中国では「^{ふしんめつよう}扶清滅洋」を唱える排外主義団体の義和団が勢力を拡大し、1900年には北京の列国公使館を包囲した(義和団事件)。これに同調した清国政府は列国に宣戦布告したが、日本を含む列国の連合軍に敗北した(^{ほくしん}北清事変)。1901年、列国は清国に北京議定書を締結させ、北京における公使館守備隊の駐留などを承認させた(「日露戦争後」ではないため、誤り)。
- ③ 1875年、日本の軍艦雲揚号が漢城(現ソウル)付近の^{こうかとう}江華島で朝鮮側を挑発して、^{かんぷわど}両国のあいだで軍事衝突が起きた(江華島事件)。これを契機に、日本は翌1876年に日朝修好条規を結び、朝鮮を開国させた(「日露戦争後」ではないため、誤り)。第1条で清の朝鮮に対する宗主权を否定し、^{ふざん}釜山ほか2港(^{じんせん}仁川・^{げんざん}元山)の開港などを規定したこの条約は、日本の領事裁判権や無関税特権を承認する内容などを含む、不平等条約だった。
- ④ 北清事変が終息したあとも、ロシアは満州の占領を続けた。これに対し、日本政府

内では、(1) 東アジアで安定した国際的地位を確立するためイギリスとの接近をはかろうとする**日英同盟論**、(2) ロシアとの妥協により極東の平和を維持しようとする**日露協商論**が主張された。結局、1902年、第1次桂太郎内閣のときに軍事的義務をともなう**日英同盟協約**が締結された（「日露戦争後」ではないため、誤り）。

B

問4 32 正解は③。

明治末期から慢性的な不況と財政危機に悩まされていた日本は、第一次世界大戦をきっかけに空前の好景気を迎えた（**大戦景気**）。ヨーロッパへの軍需物資輸出によって好景気となったアメリカ市場には**生糸**、大戦の開始によってヨーロッパ列強が後退したアジア市場には**綿織物**の輸出が激増し、貿易は大幅な**輸出超過**となった（→④、③の「繊維産業は衰退」は誤り）。1914年には11億円の債務国であった日本は、1920年には27億円以上の**債権国**となった（→②）。また、海運業や造船業の好況により日本は世界第3位の海運国となったこと（→③）、鞍山（あんざん）製鉄所（満鉄経営）の設立などにより製鉄・鉄鋼業が発展したこと、ドイツからの輸入途絶による化学部門が勃興したこと、などによって、**重化学工業**が拡大した（→③）。一方、物価の高騰が進んだことにより労働者の生活は圧迫された（→①）。

問5 33 正解は②。

X 『『東洋経済新報』の誌上で植民地放棄論（小日本主義）を展開した』のは、**石橋湛山**（→a）。

石橋湛山は大正・昭和戦前期の経済評論家で、戦後は政治家に転身し、1956年に自由民主党の総裁となって内閣を組織した。石橋は早稲田大学卒業後、東京毎日新聞の記者を経て1911年に東洋経済新報社に入社し、以後、帝国主義の批判、特に植民地放棄などの点で独自の視点から自由主義的論陣を張った。なお、朝鮮などの植民地を放棄し、平和的な経済発展をめざすべきだとする石橋らの主張は**小日本主義**と呼ばれる。

b **北一輝**は、五・四運動下の中国で『国家改造案原理大綱』（のち『日本改造法案大綱』として刊行）を執筆し、国家社会主義を主張した。北一輝の思想は、右翼や陸軍の青年将校に大きな影響を与えた。1936年、陸軍皇道派の青年将校たちによる**二・二六事件**の際に、北一輝は計画や実行に関与していなかったにもかかわらず、黒幕とみなされて逮捕され、軍法会議を経て翌年に死刑となった。

Y 「民衆の政治意識の成長を促した総合雑誌として大きく発展した」のは、『**中央公論**』（→d）。

『中央公論』は、明治時代の1887年創刊の『反省会雑誌』（本願寺系の宗教雑誌）を

前身とする総合雑誌で、1899年に『中央公論』と改題された。総合雑誌とは、小説・随筆・評論をはじめ、多様な情報を加えて総合的に編集したものをいう。1903年に滝田栲陰たきが記者、大正期には主幹となり、吉野作造らを起用して黄金時代を築き、『中央公論』は大正デモクラシーに関する議論の舞台となった。1916年に『中央公論』に掲載された、「憲政の本義を説いて其有終なの美を済すみちの途を論ず」と題する、吉野作造による民本主義の政治評論はよく知られている。

c 『白樺』は、1910年に刊行された学習院出身者の文芸雑誌。文芸同人雑誌『白樺』を中心に活動した、武者小路実篤むしやのこうじ さねあつ・志賀直哉しが なおや・有島武郎ありしまたけおらの文学者は、白樺派と呼ばれる。白樺派の文学者は人道主義・個人主義を追求した。

問6 34 正解は④。

④ 大正時代の1924年、陸相・海相などを除く全閣僚を貴族院から選出した清浦奎吾きようらけいご内閣が成立すると、憲政会・立憲政友会・革新倶楽部かくしんクラブの3党（護憲三派）は「普選漸行、政党内閣の実現、貴族院・枢密院改革」を掲げて政府を攻撃した（第二次護憲運動）。

① 「血のメーデー事件」が発生したのは、第二次世界大戦後（昭和期なので誤り）。破壊活動防止法はかいかつどうぼうしほうは、皇居前広場事件こうきよまえひろば（血のメーデー事件）を契機に、1952年の独立後に制定された。

② ジ（シ）ーメンズ事件によって総辞職したのは、第1次山本権兵衛やまもとごんべえ内閣（「第1次若槻礼次郎内閣」は誤り）。第一次護憲運動（大正政変）で総辞職した第3次桂太郎内閣のあとを受け、1913年、第1次山本内閣が組織された。同内閣は、軍部大臣現役武官制の改正などを実現したが、ジ（シ）ーメンズ事件（軍需品購入をめぐるドイツのジューメンズ社と海軍首脳部のあいだの汚職事件）の責任をとって退陣した。

1926年に成立した第1次若槻内閣は、翌年に発生した金融恐慌を収拾できずに総辞職した。

③ 「大日本産業報国会が結成された」のは、1940年（昭和期なので誤り）。

日中戦争勃発の翌年にあたる1938年、資本家団体や労働組合の幹部らによって産業報国連盟が結成される一方、職場ごとに労資一体の産業報国会さんぎょうほうこくかいが組織された。その後、日中戦争が長期化するなかで、1940年、産業報国会の全国連合体として大日本産業報国会が組織され、労働組合は解散を強制された。

C

問7 35 正解は①。

- X 正文。1941年に太平洋戦争が勃発し、やがて戦局が悪化すると、労働力不足を補うため、政府は学校に残る学生・生徒や女子挺身隊じょしていしんたいに編成された未婚の女性を徴用し、軍需工場などで働かせる勤労働員を実施した。
- Y 正文。国民徴用令こくみんちようようれいは国家総動員法にもとづく勅令で、平沼騏一郎内閣ひらぬま きいちろう時の1939年に制定された。国民徴用令は、軍需産業を中心に、強制的に国民を徴発して就労させる内容を持つ勅令だった。

問8 36 正解は①。

「農地改革指令」と描かれた風刺画を用いた問題。

G H Qは財閥や寄生地主制きせいじぬせいが、財閥とともに軍国主義の温床であったと判断し、農地改革を日本政府に命じた。農地改革は、地主制を解体して小作人を開放し、自作農を創設しようとする改革だった（→打撃を受けたのは地主であるため、aの地主が正しく、bの小作人は誤り）。その詳細は、以下の通りである。

1945年、幣原喜重郎内閣しではら きじゅうろうは、農地調整法を改正して第一次農地改革に着手したが、G H Qは改革の内容を不十分だとして、徹底した改革の実施を勧告した。

そこで、1946年から第1次吉田茂内閣は第二次農地改革に取り組んだ。同内閣は新たに自作農創設特別措置法を制定し、(1)不在地主の全小作地、(2)在村地主の1町歩（北海道は4町歩）をこえる小作地は、国家が強制的に買収して小作人に優先的に安く売り渡すこととした。

農地改革の結果、全農地の半分近くを占めていた小作地が1割程度にまで減少し、残った小作地についても、小作料は公定の定額金納とされた（農地改革は自作農の増加を目指すものだったため、cの「自作農の増加を目指した」は正しく、dの「自作農の減少を目指した」は誤り）。この結果、寄生地主制は解体され、地主の多くは農村における経済的・社会的地位を失った。